

検査と補償を早く、十分に

高校生が一斉休校を求めてストライキ。知事はその3日後ようやく県立学校の休校を決断しました。また、自公政権が打ち出した「条件付1世帯30万円」は国民の激しい怒りで「一律1人10万円」に方針転換。さらに3月県議会では「こんな時に130億円もかけてジンベエザメか」と非難をあげ、知事提案が全会一致で否決されました。いま、あなたの声が政治をうごかすうねりを起こしています。

PCR検査1日200件さらに拡充を

茨城県のPCR検査は、当初1日36件しかできまざりましたが、民間機関等もふくめ200件まで増やすことができました。今後、ドライブスルー方式による検体採取や検査機器の増設、簡易な抗体検査の導入などで件数を増やし、速やかに検査できる体制をつくることを求めました。

患者の受入病床も48床から151床に増やしましたが、これではまったく足りません。陽性判明後は速やかに入院できるように求めるとともに、軽症者の受入施設の確保、不足する医療用マスク、防護服、人工呼吸器などの調達や医師・看護師・保健師への支援強化を求めました。

生活と営業 持ちこたえる補償を

消費税増税や台風被害、そこに新型コロナが追い打ちをかけた。共産党県議団は、各地で聞き取りを行い、損失を受けるすべての個人と事業者に対し「融資で借金」ではなく、「給付で補償」を求めています。

世論の力で「雇用調整助成金」の要件緩和や助成率の引き上げ、手続きの簡素化が進んでいく。

介護・障害者・保育・学校ジェンダー視点で対策を

介護や障害者の施設での感染防止は急務です。対策に必要な経費や減収分を補償し、報酬単価に特別手当が必要です。

学校が休みになっても、子どもを預かり続ける保育所や学童クラブの現状も深刻です。保育士・支援員の過重負担や「3密」解消策を現場の自己責任にしては

県内のコロナ対策の体制

- 相談窓口電話設 (県庁、24時間) ☎029-301-3200
- 検査能力 1日36件→200件
- 感染病床 48床→151床
- 軽症者の受入施設を設置
- 発熱外来の設置を準備中



新型コロナウイルス対策で県に第3次の要請をおこなう江尻かな、山中たい子両県議ら(4月9日)

なりません。休校中の児童生徒の自宅学習を支援するために、学校と教育委員会は子どもの声をよく聞いて取組をすすめる必要があります。教育格差や児童虐待、DV(配偶者暴力)をくい止める対策を重視します。

あなたのご意見、ご要望をお寄せください。



山中たい子 県議会議員

人口2万4千人の境町が、いち早く独自の支援策を打ち出しました。休業要請に応じた飲食店に一律10万円、高校生以下の子どもたちに1人5千円を給付するものです。▼給付予算の約3千万円は、8月の花火大会を中止して充てること▼その境町から私あてに「マスクインナー」の見本が届きました。マスクの内側に取り付けるフィルターで、水洗いして乾かせばくりかえし使えるとのこと▼これを県内すべての高校生7万5千人に届きたいのです。財源は企業版ふるさと納税で集めようという、小さな町の大きな取り組み

▼悪評ふんぶ
んたる2枚の「アベノマスク」より、ずっと気が利いていると思いませんか。県も見習いたいです。



詳しくは 県議団ホームページへ

子どもたちへの支援が前進しました

難聴児

補聴器 修理・電池交換、ロジャー 助成拡大検討

福祉担当部長が
答弁

山中議員は、障害者手帳を持たない軽度・中等度の難聴児が装用する補聴器や人工内耳への助成拡大を求めました。子どもたちが使うものだけに、ひんぱんに故障や電池切れが起きます。保護者から「高額な修理や電池交換にも助成を」との要望が寄せられました。

福祉担当部長は「助成対象の拡充を検討する」と答弁。

さらに、会話を聞き取りやすくする無線式補聴援助システム（ロジャー）を学校に整備するよう求めた山中議員。竹園東小学校ではロジャーがないため、保護者の所有物を使っています。

教育長は「補聴援助システムは子どもたちに有効である」として、小中学校に整備を働きかけると答えました。

特別支援学校

内原に高等部を設置 つくばは増築

共産党県議団は、特別支援学校の教室不足解消をくりかえし求めてきました。いままも15校で89教室が不足しています。学校では、一部屋を仕切ったり、廊下に壁を設けて教室にするなど現場の努力は限界です。

江尻議員の質問に対し、教育長は「新たな県計画を策定した」と答弁。その中で、水戸飯富の通学区域を一部内原に変更し、内原に新たに高等部を設置することやつくばの校舎増築が決まりました。

しかし、つくばは増築しても過密状態が解消されません。神栖市波崎地区はバス通学に80分以上かかります。新校設置が必要です。これからも改善に取り組みます。

特別支援学校教育環境整備計画

水戸飯富	通学学区域の一部を内原へ変更
内原	校舎を増築し、高等部を設置
つくば	用地を取得し、校舎を増築
鹿島	校舎を増築

認可外保育所

重大事故や基準違反を公表へ

水戸市内の認可外保育所（ベビーホテル）で、乳児2人が相次いで死亡した事故がありました。県は毎年、施設への立ち入り調査を行っていましたが、一度も国の基準を満たさず、施設長や職員全員が無資格者であることを公表していませんでした。

「こんな施設だと知っていたら預けなかった」と遺族は胸の内を語っています。

県内の認可外保育所には4千人超の子どもが入所。しかし、国の基準を満たしていない施設が4割も残っています。江尻議員が「安全のために早急な改善を」と求めたのに対し、知事は「今後は、重大事故や基準違反を公表する」と答弁。非公表としてきた対応を大きく方向転換しました。



子ども虐待

日立、鉾田に児童相談所 分室から格上げ

児童虐待などに対応する児童相談所が、現在の中央（水戸）・土浦・筑西に加え、日立と鹿行（鉾田）の分室が相談所に格上げ。これにより5カ所に拡充されるほか、県南地域で対応件数の多い土浦相談所に副所長を配置して体制を強化。県全体の児童福祉司や心理士も増員されます。

しかし、子どもの一時保護所は中央児童相談所に1カ所しかありません。現場の実態をとどけ、これからも拡充を求めます。



これまで

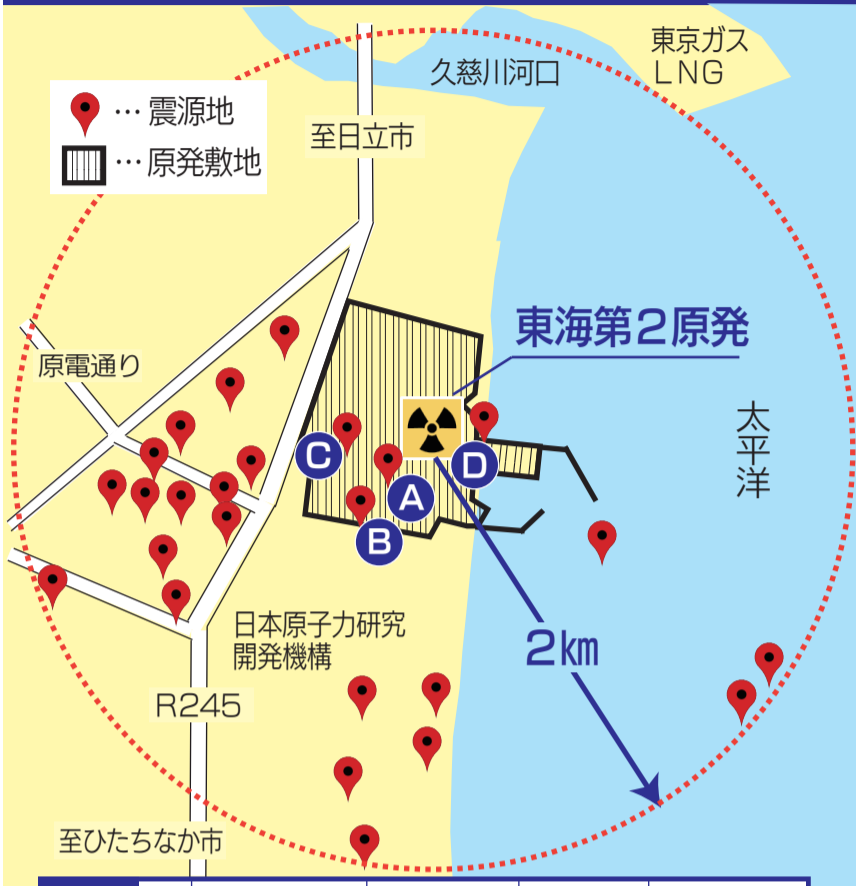
中央児相	62名
日立分室	
鉾田分室	
土浦児相	37名
筑西児相	21名
合計	120名

新たな体制

中央児相	48名
日立児相	11名
鉾田児相	13名
土浦児相	44名
筑西児相	24名
合計	140名

東海第2原発 敷地内の地震が4回も

2km圏内では25回 2015.11~2020.2



敷地内を震源とする地震	発生日時	原発からの距離	マグニチュード	震源の深さ
A	2017年8月5日	200m	M4.3	55.8km
B	2019年6月22日	500m	M3.3	59.6km
C	2019年9月4日	400m	M2.5	54.7km
D	2019年9月30日	300m	M4.7	55.1km

福島第一原発事故から9年。茨城に避難し、生活する約3,200人の方々のふるさとへの思いは様々です。放射能の影響で、いまま茨城の農林水産物8品目が出荷制限を受け、中国や韓国、台湾などでは輸入規制されています。にもかかわらず、東海第2原発は再稼働に向けた工事を進めています。

山中議員は「断層の下に断層あるのは明らか」
 山中議員は「断層の下に断層あるのは明らか」として、将来も活動する断層」として、断層があるのは明らか。活断層であれば稼働は認められない。日本原電は断層等はないという。山中議員は「東海第2の下に断層があるのは明らか。活断層であれば稼働は認められない。日本原電は断層等はないという。」

四国電力伊方原発は、広島高裁が「2km以内に断層がある可能性は否定できない」と、運転差止の判決を下しました。原子力規制委員会は、原発直下に「活断層」がある場合、運転も建設も認めていません。

活断層について、国土地理院は「数十万年前以降に活動

汚染水放出反対なら再稼働は不可能

知事は2月、福島第一原発の汚染水を海に放出する政府案に対し、「風評被害は払しょくされない。白紙で検討を」と、県漁協とともに反対を表明しました。

江尻議員が一般質問で、「原発は稼働させるだけで汚染水を排出する。汚染水の海洋放

出に反対なら、東海第2原発は稼働できない」と、知事に再稼働反対を迫りました。知事は「県民に情報提供をおこない、しかるべき時期に意見を聞いていく」と述べただけで具体的な内容を示していません。

6月県議会で県民投票を審議 署名9万筆超、目標達成!

再稼働には周辺6市村と県の同意が必要ですが、その判断に、県民の意思を反映することが重要です。「いばらき原発県民投票の会」が集めた署名をもとに、6月議会で県民投票を実施するかどうかについて審議します。

温室効果ガスを大量に排出する石炭火発



CO2 排出1基で100万世帯分

異常気象やCO2削減に関心が高まる中、茨城県はそれに逆行する港湾建設を進めています。ひたち海浜公園の北にある常陸那珂港区は、大型火力発電所で燃やした石炭灰を海

異気象やCO2削減に関心が高まる中、茨城県はそれに逆行する港湾建設を進めています。ひたち海浜公園の北にある常陸那珂港区は、大型火力発電所で燃やした石炭灰を海

3基目の火発が来年稼働すれば、それだけでCO2排出量は年間約365万トン。県内一般家庭の約100万世帯分に相当します。県民にCO2削減をよびかけるなら、環境を汚染する公共事業を見直すべきです。ところが知事は、「石炭灰で埋め立てるのは、県としてもメリットが高い」と問題視しません。巨大な港づくりより、環境保全を優先すべきです。

常陸那珂港区に3号基増設

常陸那珂港区 (真ホームページより)

が、検証すべき重大な事実だ」と追及。
 知事は「引き続き地震対策の検証を進めていきたい」と、ともに答えられませんでした。

通学定期代の引き下げを 中学生でJRの2.5倍

山中たい子県議が質問

つくばエクスプレス（TX）は、首都圏への通勤・通学の足として1日約40万人が利用しています。開業から15年目を迎え、利用者から「通学定期が高い」「運賃を下げてほしい」「混雑解消を」と声が寄せられています。



質問する山中たい子県議（3月19日）

沿線のつくば市やつくばみらい市、守谷市も通学定期代引き下げをTXを経営する鉄道会社と大井川知事に要望しました。

TXの通学定期代がいかに高いか、JR常磐線と比較すれば一目瞭然です。TXは大学・高校・中学生も一律料金のため、中学生ではJRの2・5倍です。

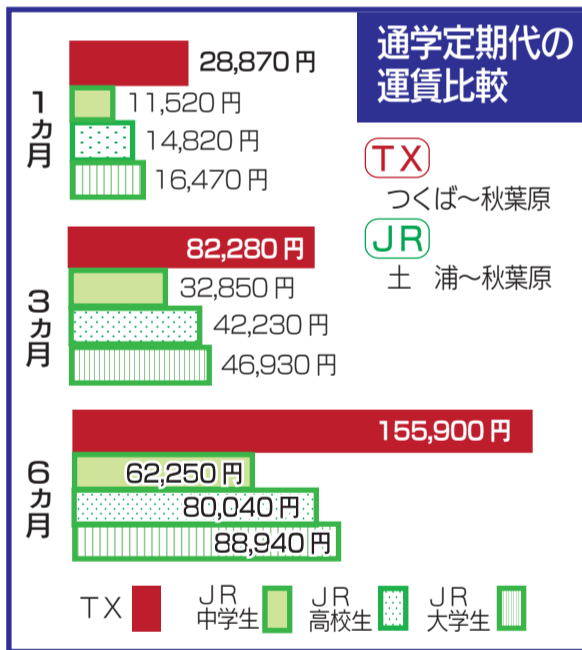
TXは、茨城を含む1都3県と沿線市が出資し、鉄道建設費8千億円の8割は国と1都3県の無利子貸付で開業にこぎつけました。茨城県の出資額は334億円で最大株主です。

利用者の7割が通学定期

10期連続黒字 還元を

山中県議は3月議会で、「利用者の7割近くは通学定期。運賃が高いという声に

真摯に耳を傾け、鉄道会社に引き下げを求めよ」と知事に質問。知事は、会社が10期連続の黒字経営で「順調に推移している」とする一方、建設時の債務返済と今後の8両編成化に資金が必要として、「まずは経営状況の動向を注視する」と消極的な態度です。日本共産党は、TXの利便性向上にむけて、今後みなさんの声を届けます。



3月議会 「優先すべきことは何か」 問われた県政・県議会

2020年度予算を審議する県議会が開かれました。議会中の3月17日、県内で初めて新型コロナウイルス感染者が確認。その後1ヶ月で130人を超え、増加が続いています。

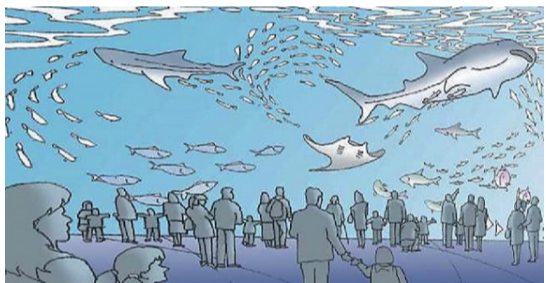
●ジンベエザメ予算 全会一致で否決

コロナの感染拡大で県民生活は深刻さを増しています。

ところが、こうした実情や不安を前にしても、大井川知事の目は営業に向けられ、クルーズ船やパンダの誘致、そして今度は130億円かけて「ジンベエザメ」だと言います。日本共産党は「すべてが『稼ぐ、儲かる』という思想だ」と追及。

他議員からも批判があがり、知事の独断専行によるジンベエザメ展示館予算は、全会一致で否決。実質ゼロベースとなりました。「サメよりマスクを」という県民の声は、象徴的でした。

いのちと暮らしを守りぬくことは、県政の大きな責任です。



のジンベエザメ展示館（真作成）

【日本共産党県議団の議会質問の内容】

- 大手企業の再編・売却による雇用と地域への影響
- 病床削減計画の見直しと新型コロナ対策の強化
- 家族経営農家への支援と有機農業の振興
- 災害に強い河川・ダム治水対策
- 環境保全を重視した公共事業への転換
- 認可外保育施設の重大事故防止と改善策
- 特別支援学校の整備と通級指導教室の拡充
- 難聴児の補聴器助成拡充と教育環境の整備
- つくばエクスプレス通学定期代の引き下げ
- 東海第2原発の再稼働に反対・廃炉求める

3月議会 各会派の賛否態度	日本共産党	いばらき自民党	県民フォーラム	公明党	自民県政クラブ	立憲民主党	無所属
	(こき)	(ちき)	(まき)	(あき)	(つぎ)	(しき)	(むき)
一般会計予算	×	○	○	○	○	○	○
ジンベエザメ展示館設計予算	×	×	×	×	×	×	×
新型コロナ対策補正予算	○	○	○	○	○	○	○
県南・県西広域水道の統合議案	×	○	○	○	○	○	○
種苗法「改定」断念を求める意見書	○	×	×	×	×	×	×

※知事提出議案93件のうち日本共産党は57件賛成、36件反対

どうなる どうする

日本共産党

新型コロナ対策

コロナ対策のほか、くらしの心配やご相談、ご意見・ご要望をお寄せください。

- 日本共産党茨城県議団 029-301-1387
- 県議会議員 山中たい子 029-863-0045
- 県議会議員 江尻 かな 029-221-7441



←日本共産党の「感染爆発、医療崩壊を止める緊急提案」

